

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月13日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年4月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新、商号変更の記載および新しいNISA制度の記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<訂正前>

MAXIS JPX日経インデックス400上場投信（「ファンド」といいます。）

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJ国際投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

<訂正後>

MAXIS JPX日経インデックス400上場投信（「ファンド」といいます。）

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後3時過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1口当たりの価額で表示されます。

<訂正後>

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後3時過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1口当たりの価額で表示されます。

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<訂正後>

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (JPX日経 インデックス 400)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年6回 (隔月)	欧州				
不動産投信 その他資産 ()	年12回 (毎月)	アジア				
資産複合 ()	日々	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけ

ます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(JPX日経インデックス400)の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

JPX日経インデックス400に連動する成果をめざして運用を行います。

JPX日経インデックス400に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をJPX日経インデックス400の変動率に一致させるよう運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、JPX日経インデックス400における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

<JPX日経インデックス400について>

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。

JPX日経インデックス400は、2013年8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、算出・公表されます。^(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。^(注2)

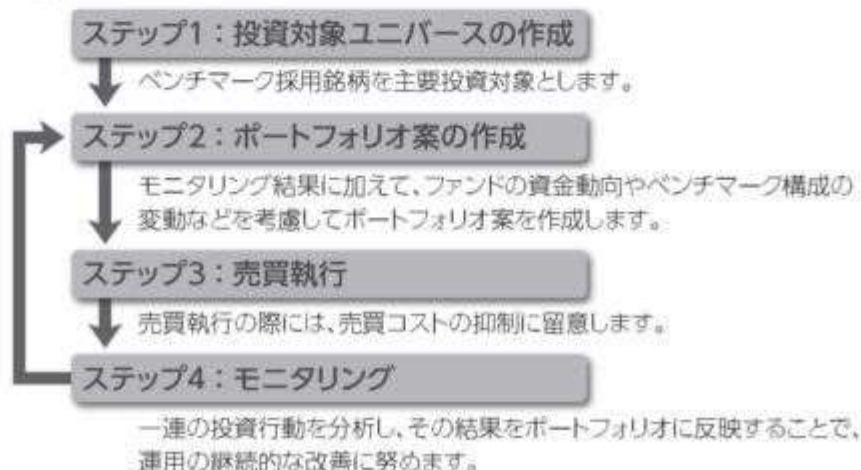
(注1)算出方法:算出時の時価総額÷基準時価総額×10,000

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufj.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は1口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2014年2月6日に新規上場)

取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

「JPX日経インデックス400」の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

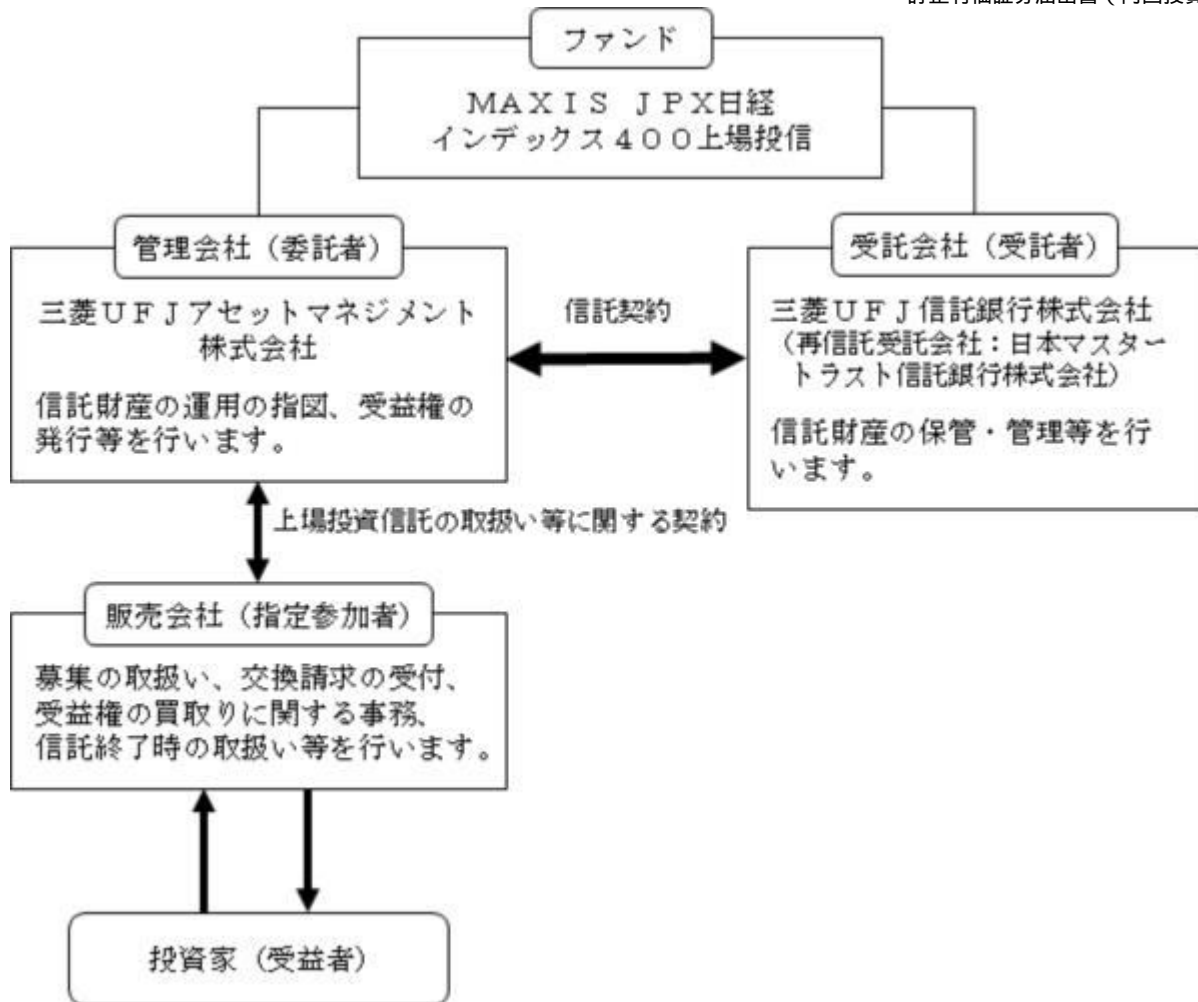
JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年10月1日現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

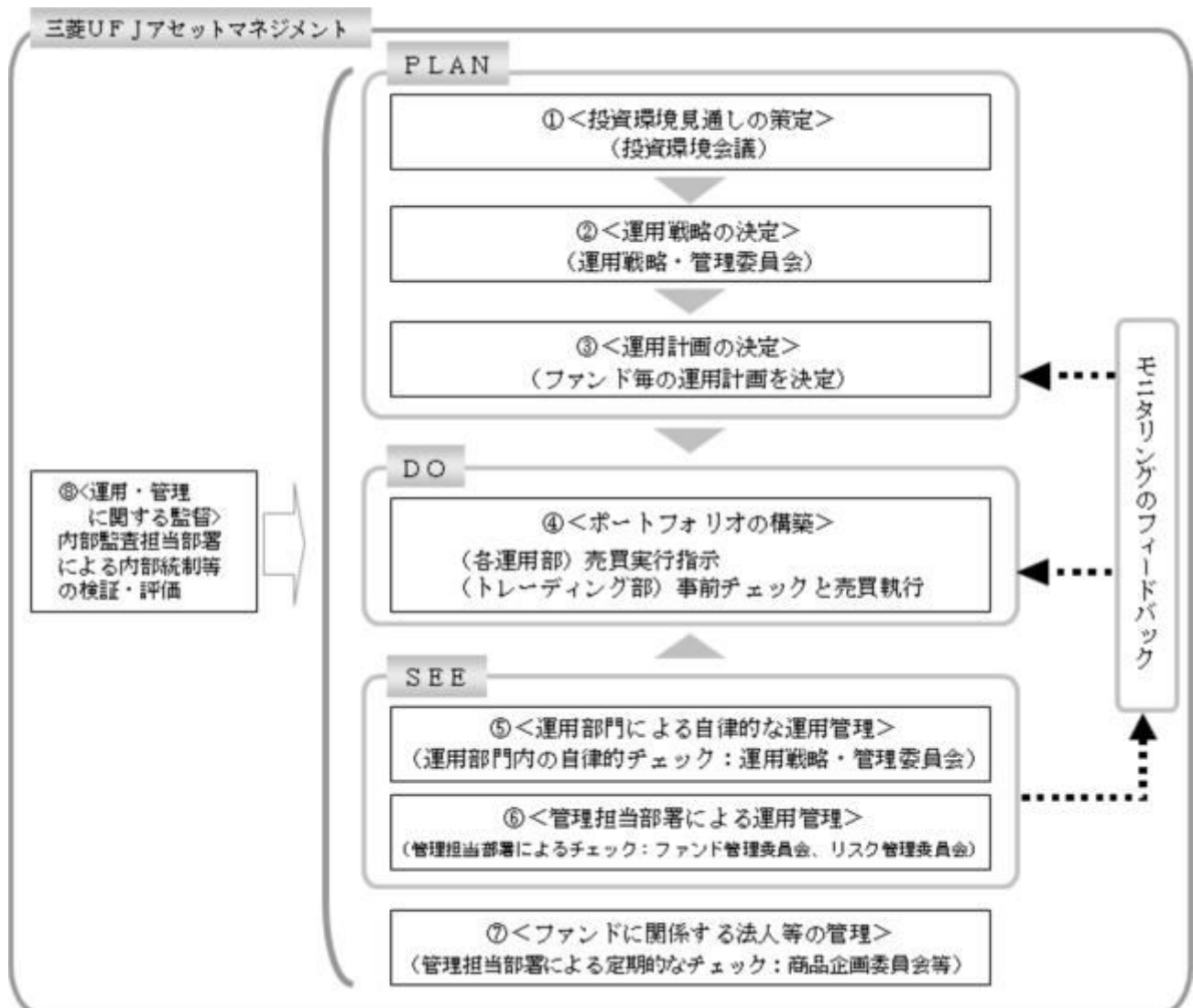
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署(40~60名程度)は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、JPX日経インデックス400の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

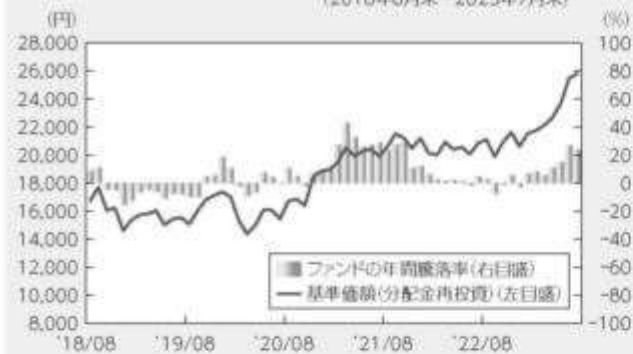
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

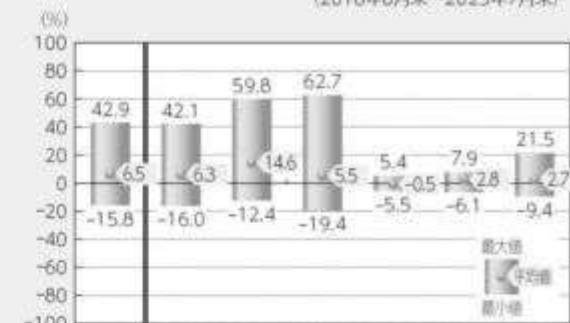
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2018年8月末～2023年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2018年8月末～2023年7月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(3) 【信託報酬等】

< 更新後 >

信託報酬の総額は、以下の通りです。

- ・ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0858%（税抜 年0.078%）以内の率を乗じて得た額となります。

1口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	委託会社	受託会社
配分（税抜）	0.05%	0.028%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。

この場合、ファンドの品貸料の55%（税抜 50%）以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1：1の割合となります。

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

- ・信託報酬は日々ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(5) 【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源

泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、特定株式投資信託は一定の要件を満たした場合に当該制度の適用対象となります。

ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。

販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAの「成長投資枠」をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

（1）【投資状況】

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	686,255,204,250	98.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		10,422,337,257	1.50
純資産総額		696,677,541,507	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	10,422,962,000	1.50

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,840,700	6,846.00	12,601,434,100	7,265.00	13,372,685,500	1.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,997,400	6,275.00	12,533,685,000	6,694.00	13,370,595,600	1.92
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,900,100	1,058.35	11,536,166,800	1,146.00	12,491,514,600	1.79
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	560,300	20,193.32	11,314,321,200	21,245.00	11,903,573,500	1.71
日本	株式	三井物産	卸売業	2,142,600	5,103.35	10,934,455,200	5,541.00	11,872,146,600	1.70
日本	株式	キーエンス	電気機器	177,200	66,699.79	11,819,203,100	63,760.00	11,298,272,000	1.62
日本	株式	信越化学工業	化学	2,375,900	4,661.55	11,075,397,200	4,679.00	11,116,836,100	1.60
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,180,300	8,839.40	10,433,144,600	9,298.00	10,974,429,400	1.58
日本	株式	第一三共	医薬品	2,493,200	3,930.84	9,800,373,600	4,347.00	10,837,940,400	1.56
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,860,300	5,465.51	10,167,497,100	5,750.00	10,696,725,000	1.54
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,319,500	4,198.90	9,739,371,500	4,513.00	10,467,903,500	1.50
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,071,000	4,733.54	9,803,164,000	4,933.00	10,216,243,000	1.47
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4,268,100	2,218.41	9,468,430,600	2,386.00	10,183,686,600	1.46
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	757,300	12,870.75	9,747,022,200	13,315.00	10,083,449,500	1.45
日本	株式	HOYA	精密機器	604,500	16,437.64	9,936,554,400	16,530.00	9,992,385,000	1.43
日本	株式	ダイキン工業	機械	344,100	28,500.25	9,806,938,000	28,690.00	9,872,229,000	1.42

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,064,400	2,214.24	8,999,594,600	2,404.00	9,770,817,600	1.40
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,201,000	4,304.08	9,473,295,900	4,341.00	9,554,541,000	1.37
日本	株式	任天堂	その他製品	1,418,300	6,388.84	9,061,291,900	6,450.00	9,148,035,000	1.31
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	55,791,900	162.49	9,065,804,250	162.90	9,088,500,510	1.30
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,777,900	3,127.35	8,687,476,100	3,259.00	9,053,176,100	1.30
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,195,200	6,955.65	8,313,397,000	7,242.00	8,655,638,400	1.24
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,879,600	4,237.14	7,964,145,700	4,187.00	7,869,885,200	1.13
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,599,700	1,538.10	7,074,811,600	1,578.00	7,258,326,600	1.04
日本	株式	村田製作所	電気機器	865,400	8,126.23	7,032,447,100	8,325.00	7,204,455,000	1.03
日本	株式	S M C	機械	93,500	75,846.56	7,091,654,000	74,150.00	6,933,025,000	1.00
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,040,500	5,849.93	6,086,859,200	5,893.00	6,131,666,500	0.88
日本	株式	三菱電機	電気機器	2,978,600	2,034.53	6,060,076,450	2,051.00	6,109,108,600	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	1,391,500	4,721.84	6,570,445,400	4,348.00	6,050,242,000	0.87
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	3,404,000	1,654.68	5,632,564,000	1,760.00	5,991,040,000	0.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 7月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.04
	鉱業	0.39
	建設業	2.17
	食料品	3.62
	繊維製品	0.36
	パルプ・紙	0.15
	化学	6.76
	医薬品	6.20
	石油・石炭製品	0.57
	ゴム製品	0.88
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.89
	非鉄金属	0.62
	金属製品	0.30
	機械	5.97
	電気機器	17.65
	輸送用機器	5.97
	精密機器	3.02
	その他製品	1.89
	電気・ガス業	1.24
陸運業	1.10	

海運業	0.77
倉庫・運輸関連業	0.01
情報・通信業	8.26
卸売業	8.05
小売業	3.92
銀行業	6.49
証券、商品先物取引業	0.71
保険業	2.99
その他金融業	1.39
不動産業	2.08
サービス業	3.33
小計	98.50
合計	98.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2023年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物 23年09月限	買建	4,948	円	10,026,617,290	10,422,962,000	1.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日	(2014年 7月16日)	35,814,151,774	36,007,845,904	11,649	11,712	11,670
第2計算期間末日	(2015年 1月16日)	69,677,757,975	69,973,376,340	12,492	12,545	12,500
第3計算期間末日	(2015年 7月16日)	86,577,144,903	87,383,722,995	15,135	15,276	15,130
第4計算期間末日	(2016年 1月16日)	86,968,570,089	87,698,633,764	12,746	12,853	12,730
第5計算期間末日	(2016年 7月16日)	133,389,780,825	134,391,648,765	11,983	12,073	11,970
第6計算期間末日	(2017年 1月16日)	166,294,205,939	167,584,492,739	13,919	14,027	13,910
第7計算期間末日	(2017年 7月16日)	200,955,223,995	202,895,951,485	14,704	14,846	14,710

第8計算期間末日	(2018年 1月16日)	266,319,138,687	268,409,139,635	17,075	17,209	17,070
第9計算期間末日	(2018年 7月16日)	275,246,983,563	278,066,388,203	15,620	15,780	15,610
第10計算期間末日	(2019年 1月16日)	300,386,970,163	303,544,634,511	13,889	14,035	13,870
第11計算期間末日	(2019年 7月16日)	364,163,686,198	368,391,121,498	14,214	14,379	14,230
第12計算期間末日	(2020年 1月16日)	436,299,050,145	440,637,409,322	15,789	15,946	15,770
第13計算期間末日	(2020年 7月16日)	423,270,838,852	428,247,625,075	14,543	14,714	14,520
第14計算期間末日	(2021年 1月16日)	538,323,659,595	542,663,202,204	17,243	17,382	17,210
第15計算期間末日	(2021年 7月16日)	577,825,642,287	583,745,716,083	17,764	17,946	17,800
第16計算期間末日	(2022年 1月16日)	602,169,514,929	608,119,524,549	18,217	18,397	18,330
第17計算期間末日	(2022年 7月16日)	568,976,069,834	576,719,738,156	17,414	17,651	17,395
第18計算期間末日	(2023年 1月16日)	571,211,687,993	578,556,917,689	17,420	17,644	17,435
第19計算期間末日	(2023年 7月16日)	676,472,697,159	684,501,672,490	20,811	21,058	20,810
	2022年 7月末日	583,324,327,204		17,853		17,860
	8月末日	590,652,697,184		18,077		18,030
	9月末日	558,217,306,961		17,033		17,000
	10月末日	590,761,106,400		17,915		17,870
	11月末日	603,485,278,006		18,517		18,500
	12月末日	577,168,614,660		17,655		17,655
	2023年 1月末日	595,457,019,342		18,213		18,225
	2月末日	599,380,211,514		18,388		18,315
	3月末日	607,659,461,145		18,698		18,740
	4月末日	623,128,123,081		19,174		19,110
	5月末日	648,655,283,443		20,019		19,980
	6月末日	695,606,796,321		21,532		21,510
	7月末日	696,677,541,507		21,563		21,560

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	63円00銭
第2計算期間	53円00銭
第3計算期間	141円00銭
第4計算期間	107円00銭
第5計算期間	90円00銭
第6計算期間	108円00銭
第7計算期間	142円00銭
第8計算期間	134円00銭
第9計算期間	160円00銭
第10計算期間	146円00銭
第11計算期間	165円00銭
第12計算期間	157円00銭
第13計算期間	171円00銭

第14計算期間	139円00銭
第15計算期間	182円00銭
第16計算期間	180円00銭
第17計算期間	237円00銭
第18計算期間	224円00銭
第19計算期間	247円00銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.36
第2計算期間	7.69
第3計算期間	22.28
第4計算期間	15.07
第5計算期間	5.28
第6計算期間	17.05
第7計算期間	6.65
第8計算期間	17.03
第9計算期間	7.58
第10計算期間	10.14
第11計算期間	3.52
第12計算期間	12.18
第13計算期間	6.80
第14計算期間	19.52
第15計算期間	4.07
第16計算期間	3.56
第17計算期間	3.10
第18計算期間	1.32
第19計算期間	20.88

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,560,674	486,164	3,074,510
第2計算期間	3,100,717	597,522	5,577,705
第3計算期間	1,900,213	1,757,506	5,720,412
第4計算期間	1,397,855	295,242	6,823,025
第5計算期間	4,998,743	689,902	11,131,866
第6計算期間	2,696,997	1,881,763	11,947,100
第7計算期間	2,704,735	984,740	13,667,095

第8計算期間	2,903,220	973,293	15,597,022
第9計算期間	3,493,561	1,469,304	17,621,279
第10計算期間	4,296,545	289,986	21,627,838
第11計算期間	4,383,732	390,750	25,620,820
第12計算期間	2,699,045	687,004	27,632,861
第13計算期間	3,607,835	2,136,683	29,104,013
第14計算期間	2,605,968	490,250	31,219,731
第15計算期間	1,404,464	96,317	32,527,878
第16計算期間	1,398,857	871,126	33,055,609
第17計算期間	199,884	581,787	32,673,706
第18計算期間	599,294	481,796	32,791,204
第19計算期間	200,054	485,285	32,505,973

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

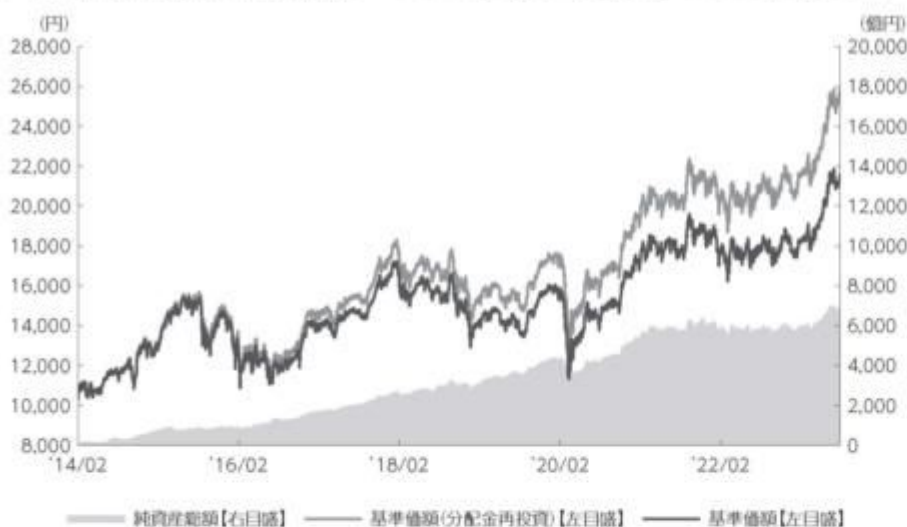
参考情報



運用実績

2023年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年2月5日(設定日)～2023年7月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,331(当初元本1口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	21,563円
純資産総額	6,966億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年7月	247円
2023年1月	224円
2022年7月	237円
2022年1月	180円
2021年7月	182円
2021年1月	139円
設定来累計	2,846円

●分配金は1口当たり、税引前

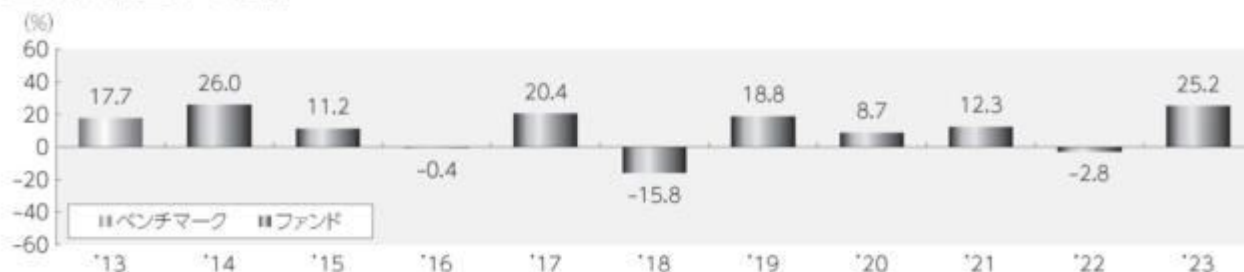
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	17.7%	1 三菱商事	卸売業	1.9%
2 情報・通信業	8.3%	2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
3 卸売業	8.1%	3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
4 化学	6.8%	4 東京エレクトロン	電気機器	1.7%
5 銀行業	6.5%	5 三井物産	卸売業	1.7%
6 医薬品	6.2%	6 キーエンス	電気機器	1.6%
7 機械	6.0%	7 信越化学工業	化学	1.6%
8 輸送用機器	6.0%	8 日立製作所	電気機器	1.6%
9 小売業	3.9%	9 第一三共	医薬品	1.6%
10 食料品	3.6%	10 伊藤忠商事	卸売業	1.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.5%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2023年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2013年は対象指数(ベンチマーク)算出日(8月30日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

- 1 ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、1口の整数倍とします。

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

< 訂正後 >

申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとし、

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、1口の整数倍とします。

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとし、ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとし、

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとし、なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとし、また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとし、この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとし、

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとし、

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは1口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(資産の評価方法)

・株式/上場投資信託証券/不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。

・転換社債/転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額(外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額)で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券(上場投資信託証券/不動産投資信託証券を除く。)

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

<訂正後>

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは1口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年1月17日から2023年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 [2023年 1月16日現在]	第19期 [2023年 7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	135,617,862,226	157,163,428,331
株式	563,353,170,120	666,500,430,020
派生商品評価勘定	-	51,110,070
未収入金	-	57,287,702
未収配当金	553,694,250	756,601,471
未収利息	1,471,207	2,392,807
前払金	351,222,110	-
その他未収収益	454,883,630	204,854,464
差入委託証拠金	626,290,000	714,920,500
流動資産合計	700,958,593,543	825,451,025,365
資産合計		
700,958,593,543		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	259,764,690	730,150
前受金	-	140,166,050
未払金	251,327,250	-
未払収益分配金	7,345,229,696	8,028,975,331
未払受託者報酬	104,985,496	108,896,280
未払委託者報酬	176,551,889	184,404,535
未払利息	135,766	305,112
受入担保金	121,447,675,659	140,352,878,768
その他未払費用	161,235,104	161,971,980
流動負債合計	129,746,905,550	148,978,328,206
負債合計		
129,746,905,550		
純資産の部		
元本等		
元本	338,765,928,524	335,819,207,063
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	232,445,759,469	340,653,490,096
（分配準備積立金）	14,597,442	27,157,895
元本等合計	571,211,687,993	676,472,697,159
純資産合計		
571,211,687,993		
負債純資産合計		
700,958,593,543		
825,451,025,365		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期		第19期	
	自 2022年 7月17日	至 2023年 1月16日	自 2023年 1月17日	至 2023年 7月16日
営業収益				
受取配当金	6,757,552,773		7,741,208,096	
受取利息	24,730,980		18,496,455	
有価証券売買等損益	259,151,272		107,702,539,632	
派生商品取引等損益	293,448,532		2,703,539,703	
その他収益	1,032,494,109		760,999,832	
営業収益合計	8,367,377,666		118,926,783,718	
営業費用				
支払利息	30,660,520		23,686,323	
受託者報酬	104,985,496		108,896,280	
委託者報酬	176,551,889		184,404,535	
その他費用	161,447,928		162,181,461	
営業費用合計	473,645,833		479,168,599	
営業利益又は営業損失()	7,893,731,833		118,447,615,119	
経常利益又は経常損失()	7,893,731,833		118,447,615,119	
当期純利益又は当期純損失()	7,893,731,833		118,447,615,119	
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金()	231,424,013,148		232,445,759,469	
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,340,163,868		2,144,778,934	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,340,163,868		2,144,778,934	
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,866,919,684		4,355,688,095	
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,866,919,684		4,355,688,095	
分配金	7,345,229,696		8,028,975,331	
期末剰余金又は期末欠損金()	232,445,759,469		340,653,490,096	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第18期 [2023年 1月16日現在]	第19期 [2023年 7月16日現在]
1. 期首元本額	337,552,056,686円	338,765,928,524円

期中追加設定元本額	6,191,306,314円	2,066,757,874円
期中一部交換元本額	4,977,434,476円	5,013,479,335円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	114,082,183,100円	134,690,766,880円
3. 受益権の総数	32,791,204口	32,505,973口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2022年 7月17日 至 2023年 1月16日	第19期 自 2023年 1月17日 至 2023年 7月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,784,117,342円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>18,695,109円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>7,802,812,451円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>442,985,313円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>7,359,827,138円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>7,345,229,696円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>14,597,442円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>32,791,204口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td>I=F/H</td> <td>224円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	7,784,117,342円	分配準備積立金額	B	18,695,109円	配当等収益合計額	C=A+B	7,802,812,451円	経費	D	442,985,313円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	7,359,827,138円	収益分配金金額	F	7,345,229,696円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	14,597,442円	当ファンドの期末残存口数	H	32,791,204口	1口当たり分配金額	I=F/H	224円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,497,018,060円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>14,597,442円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>8,511,615,502円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>455,482,276円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>8,056,133,226円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>8,028,975,331円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>27,157,895円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>32,505,973口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td>I=F/H</td> <td>247円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	8,497,018,060円	分配準備積立金額	B	14,597,442円	配当等収益合計額	C=A+B	8,511,615,502円	経費	D	455,482,276円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	8,056,133,226円	収益分配金金額	F	8,028,975,331円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	27,157,895円	当ファンドの期末残存口数	H	32,505,973口	1口当たり分配金額	I=F/H	247円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	7,784,117,342円																																																											
分配準備積立金額	B	18,695,109円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	7,802,812,451円																																																											
経費	D	442,985,313円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	7,359,827,138円																																																											
収益分配金金額	F	7,345,229,696円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	14,597,442円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	32,791,204口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	224円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	8,497,018,060円																																																											
分配準備積立金額	B	14,597,442円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	8,511,615,502円																																																											
経費	D	455,482,276円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	8,056,133,226円																																																											
収益分配金金額	F	8,028,975,331円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	27,157,895円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	32,505,973口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	247円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第18期 自 2022年 7月17日 至 2023年 1月16日	第19期 自 2023年 1月17日 至 2023年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しておりません。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第18期 [2023年 1月16日現在]	第19期 [2023年 7月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第18期 [2023年 1月16日現在]	第19期 [2023年 7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,469,761,446	106,723,687,010
合計	1,469,761,446	106,723,687,010

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

第18期 [2023年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,110,168,110		7,850,467,000	259,701,110
合計		8,110,168,110		7,850,467,000	259,701,110

第19期 [2023年 7月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	9,929,689,700		9,980,076,000	50,386,300
合計		9,929,689,700		9,980,076,000	50,386,300

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第18期 自 2022年 7月17日 至 2023年 1月16日	第19期 自 2023年 1月17日 至 2023年 7月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 7,030,002円 利息の受取 3,666,962円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 14,728,287円 利息の受取 7,167,302円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 23,995,325,340円 その他未収収益 585,202円 未収利息 226,912円	受入担保金 44,335,608,478円 その他未収収益 2,169,972円 未収利息 1,238,415円

	第18期 自 2022年 7月17日 至 2023年 1月16日	第19期 自 2023年 1月17日 至 2023年 7月16日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 902,387円 利息の受取 794,200円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 72,964円 利息の受取 9,555円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 2,366,705,460円 その他未収収益 136,766円 未収利息 61,368円	受入担保金 27,480,117円 その他未収収益 1,408円 未収利息 416円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

(1口当たり情報)

	第18期 [2023年 1月16日現在]	第19期 [2023年 7月16日現在]
1口当たり純資産額	17,420円	20,811円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
(1)株式

(単位 : 円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	ニッスイ	400,700	669.20	268,148,440	
1605	I N P E X	1,482,100	1,680.50	2,490,669,050	
1407	ウエストホールディングス	34,400	2,906.00	99,966,400	貸付有価証券 26,700株 (26,700株)

1414	ショーボンドホールディングス	54,600	5,601.00	305,814,600	貸付有価証券 40,500株
1417	ミライト・ワン	132,500	1,769.00	234,392,500	
1719	安藤・間	232,200	1,042.00	241,952,400	
1721	コムシスホールディングス	127,900	2,737.50	350,126,250	貸付有価証券 95,100株（12,800株）
1801	大成建設	262,300	5,033.00	1,320,155,900	
1802	大林組	1,002,500	1,232.00	1,235,080,000	
1803	清水建設	794,900	890.20	707,619,980	貸付有価証券 50,000株（50,000株）
1808	長谷工コーポレーション	289,300	1,779.00	514,664,700	貸付有価証券 13,700株
1812	鹿島建設	621,500	2,090.50	1,299,245,750	
1820	西松建設	47,500	3,513.00	166,867,500	貸付有価証券 33,200株（27,900株）
1860	戸田建設	344,900	754.50	260,227,050	貸付有価証券 204,700株
1861	熊谷組	46,900	3,080.00	144,452,000	
1893	五洋建設	397,400	736.30	292,605,620	
1911	住友林業	216,400	3,380.00	731,432,000	
1925	大和ハウス工業	775,100	3,654.00	2,832,215,400	
1928	積水ハウス	849,900	2,855.00	2,426,464,500	貸付有価証券 104,400株（104,400株）
1942	関電工	153,600	1,164.00	178,790,400	貸付有価証券 25,300株
1951	エクシオグループ	129,100	2,812.00	363,029,200	貸付有価証券 49,100株
1959	九電工	68,200	3,979.00	271,367,800	貸付有価証券 14,500株
5076	インフロニア・ホールディングス	293,800	1,332.00	391,341,600	貸付有価証券 25,900株
2201	森永製菓	51,500	4,484.00	230,926,000	
2229	カルビー	128,800	2,733.00	352,010,400	貸付有価証券 96,000株（96,000株）
2264	森永乳業	51,100	4,637.00	236,950,700	貸付有価証券 4,700株
2267	ヤクルト本社	201,100	8,908.00	1,791,398,800	貸付有価証券 1,500株
2269	明治ホールディングス	345,000	3,315.00	1,143,675,000	貸付有価証券 5,800株
2281	プリマハム	37,800	2,174.00	82,177,200	貸付有価証券 28,200株
2282	日本ハム	110,000	3,938.00	433,180,000	貸付有価証券 2,900株（100株）
2502	アサヒグループホールディングス	650,300	5,387.00	3,503,166,100	
2503	キリンホールディングス	1,270,000	2,061.50	2,618,105,000	貸付有価証券 358,200株
2531	宝ホールディングス	192,100	1,159.00	222,643,900	貸付有価証券 3,600株

2587	サントリー食品インターナショナル	198,200	4,940.00	979,108,000	貸付有価証券 147,600株
2801	キッコーマン	186,500	7,951.00	1,482,861,500	
2802	味の素	679,500	5,462.00	3,711,429,000	貸付有価証券 506,800株（506,800株）
2809	キューピー	151,200	2,440.00	368,928,000	貸付有価証券 112,800株
2811	カゴメ	131,100	3,147.00	412,571,700	貸付有価証券 65,000株（65,000株）
2871	ニチレイ	128,900	3,152.00	406,292,800	
2875	東洋水産	142,200	5,917.00	841,397,400	
2897	日清食品ホールディングス	98,900	11,660.00	1,153,174,000	
2914	日本たばこ産業	1,852,600	3,016.00	5,587,441,600	貸付有価証券 1,243,900株（62,400株）
3401	帝人	275,000	1,442.50	396,687,500	
3402	東レ	1,918,100	770.60	1,478,087,860	
8111	ゴールドウイン	50,700	11,645.00	590,401,500	
3861	王子ホールディングス	1,192,600	529.70	631,720,220	貸付有価証券 583,000株
3880	大王製紙	126,500	1,126.00	142,439,000	
3941	レンゴー	260,700	850.40	221,699,280	
3405	クラレ	455,100	1,338.50	609,151,350	
3407	旭化成	1,787,800	959.40	1,715,215,320	貸付有価証券 26,900株
4005	住友化学	2,123,800	430.00	913,234,000	貸付有価証券 1,050,700株 （1,050,700株）
4021	日産化学	135,200	6,147.00	831,074,400	
4042	東ソー	382,200	1,760.50	672,863,100	貸付有価証券 13,200株
4043	トクヤマ	92,500	2,276.50	210,576,250	貸付有価証券 20,800株（800株）
4061	デンカ	104,100	2,664.50	277,374,450	貸付有価証券 6,300株
4063	信越化学工業	2,379,800	4,662.00	11,094,627,600	貸付有価証券 53,800株
4088	エア・ウォーター	270,100	1,887.00	509,678,700	
4091	日本酸素ホールディングス	277,700	2,986.00	829,212,200	
4182	三菱瓦斯化学	213,800	2,116.50	452,507,700	
4183	三井化学	236,000	3,990.00	941,640,000	
4188	三菱ケミカルグループ	1,931,900	830.80	1,605,022,520	
4189	KHネオケム	47,600	2,236.00	106,433,600	貸付有価証券 32,700株
4202	ダイセル	398,700	1,249.00	497,976,300	
4204	積水化学工業	580,400	2,008.00	1,165,443,200	貸付有価証券 3,800株

4205	日本ゼオン	171,700	1,323.50	227,244,950	貸付有価証券 107,500株(107,500株)
4206	アイカ工業	72,200	3,099.00	223,747,800	貸付有価証券 15,600株
4208	UBE	147,600	2,417.50	356,823,000	貸付有価証券 15,000株
4403	日油	88,500	5,944.00	526,044,000	
4452	花王	697,100	5,310.00	3,701,601,000	
4612	日本ペイントホールディングス	1,266,800	1,167.00	1,478,355,600	
4613	関西ペイント	262,200	2,083.50	546,293,700	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
4901	富士フイルムホールディングス	550,000	8,149.00	4,481,950,000	貸付有価証券 410,300株(410,300株)
4911	資生堂	598,500	6,322.00	3,783,717,000	貸付有価証券 446,100株(446,100株)
4912	ライオン	343,900	1,335.00	459,106,500	
4921	ファンケル	125,400	2,564.50	321,588,300	貸付有価証券 59,600株
4922	コーセー	58,300	13,650.00	795,795,000	
4967	小林製薬	83,400	7,686.00	641,012,400	貸付有価証券 62,100株
4974	タカラバイオ	77,200	1,686.00	130,159,200	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
4980	デクセリアルズ	78,300	3,275.00	256,432,500	貸付有価証券 57,300株(57,300株)
6988	日東電工	208,100	9,847.00	2,049,160,700	貸付有価証券 15,600株
7947	エフピコ	54,200	2,826.50	153,196,300	貸付有価証券 34,200株(34,200株)
7988	ニフコ	103,400	3,902.00	403,466,800	
8113	ユニ・チャーム	597,200	5,328.00	3,181,881,600	貸付有価証券 445,000株
4151	協和キリン	346,300	2,652.00	918,387,600	貸付有価証券 2,600株
4502	武田薬品工業	2,204,500	4,304.00	9,488,168,000	
4503	アステラス製薬	2,707,900	2,005.00	5,429,339,500	
4506	住友ファーマ	212,600	649.30	138,041,180	
4507	塩野義製薬	361,400	5,846.00	2,112,744,400	
4516	日本新薬	67,600	5,443.00	367,946,800	貸付有価証券 50,300株(47,800株)
4519	中外製薬	897,300	3,872.00	3,474,345,600	貸付有価証券 668,700株(668,700株)
4521	科研製薬	49,100	3,496.00	171,653,600	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
4523	エーザイ	348,700	8,748.00	3,050,427,600	
4527	ロート製薬	277,700	3,054.00	848,095,800	

4528	小野薬品工業	553,000	2,536.50	1,402,684,500	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
4536	参天製薬	522,300	1,184.00	618,403,200	
4552	JCRファーマ	97,000	1,249.50	121,201,500	貸付有価証券 72,300株(72,300株)
4553	東和薬品	44,000	1,730.00	76,120,000	貸付有価証券 6,500株(6,000株)
4568	第一三共	2,497,200	3,930.00	9,813,996,000	貸付有価証券 500,000株
4578	大塚ホールディングス	655,800	5,097.00	3,342,612,600	貸付有価証券 446,400株(446,400株)
4587	ペプチドリーム	139,000	1,897.00	263,683,000	
5019	出光興産	318,400	2,941.00	936,414,400	
5020	ENEOSホールディングス	4,862,300	491.60	2,390,306,680	
5021	コスモエネルギーホールディングス	113,300	3,959.00	448,554,700	貸付有価証券 10,500株
5101	横浜ゴム	163,100	2,998.00	488,973,800	
5105	TOYO TIRE	164,700	1,831.00	301,565,700	貸付有価証券 122,700株
5108	ブリヂストン	915,400	5,738.00	5,252,565,200	貸付有価証券 628,200株(468,700株)
5110	住友ゴム工業	281,100	1,376.50	386,934,150	貸付有価証券 100株
5201	AGC	291,700	4,921.00	1,435,455,700	貸付有価証券 199,000株(199,000株)
5233	太平洋セメント	182,500	2,672.50	487,731,250	
5301	東海カーボン	240,400	1,211.00	291,124,400	貸付有価証券 1,500株
5332	TOTO	189,200	4,222.00	798,802,400	貸付有価証券 16,200株
5333	日本碍子	333,300	1,692.50	564,110,250	貸付有価証券 14,800株
5334	日本特殊陶業	218,200	2,886.50	629,834,300	
5344	MARUWA	10,600	22,190.00	235,214,000	貸付有価証券 200株(100株)
5393	ニチアス	72,500	2,841.00	205,972,500	
5401	日本製鉄	1,320,400	2,997.50	3,957,899,000	貸付有価証券 424,700株
5411	JFEホールディングス	788,100	2,010.50	1,584,475,050	
5423	東京製鐵	82,900	1,332.00	110,422,800	貸付有価証券 61,700株(30,000株)
5706	三井金属鉱業	85,800	3,215.00	275,847,000	貸付有価証券 62,800株(34,100株)
5713	住友金属鉱山	341,900	4,795.00	1,639,410,500	
5714	DOWAホールディングス	66,300	4,477.00	296,825,100	
5802	住友電気工業	1,018,300	1,688.00	1,718,890,400	
5857	AREホールディングス	119,300	1,940.00	231,442,000	

3436	SUMCO	561,400	2,090.00	1,173,326,000	貸付有価証券 392,300株(392,300株)
5929	三和ホールディングス	271,600	1,850.00	502,460,000	
5947	リンナイ	160,400	3,079.00	493,871,600	
6005	三浦工業	120,500	3,536.00	426,088,000	
6113	アマダ	460,600	1,352.00	622,731,200	
6134	FUJII	125,500	2,562.00	321,531,000	
6141	DMG森精機	175,000	2,374.00	415,450,000	貸付有価証券 130,400株
6146	ディスコ	138,900	23,325.00	3,239,842,500	貸付有価証券 92,400株(90,200株)
6235	オプトラン	42,700	2,285.00	97,569,500	貸付有価証券 31,800株
6268	ナブテスコ	181,200	3,035.00	549,942,000	貸付有価証券 49,400株
6273	SMC	93,600	75,850.00	7,099,560,000	貸付有価証券 36,300株
6301	小松製作所	1,352,600	3,776.00	5,107,417,600	貸付有価証券 926,000株
6302	住友重機械工業	170,800	3,261.00	556,978,800	
6305	日立建機	115,000	3,916.00	450,340,000	貸付有価証券 21,200株
6323	ローツェ	15,100	10,860.00	163,986,000	貸付有価証券 11,200株
6326	クボタ	1,527,600	2,041.00	3,117,831,600	貸付有価証券 1,138,400株 (1,138,400株)
6361	荏原製作所	118,200	6,890.00	814,398,000	貸付有価証券 88,000株(88,000株)
6367	ダイキン工業	344,600	28,500.00	9,821,100,000	貸付有価証券 85,000株
6383	ダイフク	446,600	2,952.00	1,318,363,200	貸付有価証券 18,600株
6432	竹内製作所	52,400	4,420.00	231,608,000	貸付有価証券 38,900株
6465	ホシザキ	185,800	5,049.00	938,104,200	
6586	マキタ	359,100	3,960.00	1,422,036,000	
7011	三菱重工業	504,800	6,337.00	3,198,917,600	貸付有価証券 6,800株
7013	IHI	181,900	3,641.00	662,297,900	
4062	イビデン	165,600	8,439.00	1,397,498,400	貸付有価証券 25,500株(25,500株)
6448	ブラザー工業	385,700	2,104.00	811,512,800	
6479	ミネベアミツミ	502,100	2,568.50	1,289,643,850	
6501	日立製作所	1,182,200	8,840.00	10,450,648,000	貸付有価証券 881,100株
6503	三菱電機	2,983,500	2,034.50	6,069,930,750	
6504	富士電機	175,500	5,960.00	1,045,980,000	貸付有価証券 130,900株

6506	安川電機	342,100	6,078.00	2,079,283,800	貸付有価証券 254,900株(233,300株)
6594	ニデック	701,100	7,635.00	5,352,898,500	
6645	オムロン	264,500	8,459.00	2,237,405,500	貸付有価証券 1,300株
6670	M C J	119,700	1,042.00	124,727,400	貸付有価証券 67,600株
6701	日本電気	408,300	6,808.00	2,779,706,400	
6702	富士通	287,600	18,515.00	5,324,914,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,883,500	2,697.50	5,080,741,250	
6724	セイコーエプソン	370,400	2,201.50	815,435,600	貸付有価証券 276,300株(276,300株)
6727	ワコム	219,500	603.00	132,358,500	貸付有価証券 163,500株(132,000株)
6728	アルバック	68,600	6,070.00	416,402,000	貸付有価証券 100株
6750	エレコム	69,000	1,482.00	102,258,000	
6752	パナソニック ホールディングス	3,409,800	1,654.50	5,641,514,100	貸付有価証券 1,465,000株
6753	シャープ	347,600	802.00	278,775,200	貸付有価証券 259,200株(32,600株)
6754	アンリツ	203,300	1,241.00	252,295,300	貸付有価証券 12,000株
6758	ソニーグループ	758,600	12,870.00	9,763,182,000	貸付有価証券 191,600株
6762	T D K	457,100	5,388.00	2,462,854,800	貸付有価証券 49,400株
6841	横河電機	315,800	2,642.00	834,343,600	
6845	アズビル	199,700	4,484.00	895,454,800	
6849	日本光電工業	132,000	3,687.00	486,684,000	
6856	堀場製作所	63,600	8,076.00	513,633,600	
6857	アドバンテスト	225,200	21,720.00	4,891,344,000	貸付有価証券 162,700株(162,700株)
6861	キーエンス	177,400	66,700.00	11,832,580,000	
6869	シスメックス	246,600	9,247.00	2,280,310,200	
6890	フェローテックホールディングス	85,300	3,545.00	302,388,500	貸付有価証券 63,300株(7,400株)
6920	レーザーテック	131,000	20,930.00	2,741,830,000	貸付有価証券 97,600株
6952	カシオ計算機	212,900	1,184.00	252,073,600	貸付有価証券 158,800株
6954	ファナック	1,393,700	4,722.00	6,581,051,400	貸付有価証券 30,400株
6965	浜松ホトニクス	229,400	6,866.00	1,575,060,400	貸付有価証券 1,500株
6967	新光電気工業	101,100	5,708.00	577,078,800	貸付有価証券 75,400株(75,400株)

6971	京セラ	444,000	7,604.00	3,376,176,000	
6976	太陽誘電	139,200	4,244.00	590,764,800	貸付有価証券 62,000株
6981	村田製作所	866,800	8,126.00	7,043,616,800	
7276	小糸製作所	343,700	2,499.00	858,906,300	貸付有価証券 26,500株(26,500株)
7735	S C R E E Nホールディングス	48,900	15,745.00	769,930,500	貸付有価証券 36,400株(23,600株)
8035	東京エレクトロン	561,200	20,190.00	11,330,628,000	貸付有価証券 34,500株
3116	トヨタ紡織	120,300	2,468.00	296,900,400	
6201	豊田自動織機	209,000	9,828.00	2,054,052,000	
6902	デンソー	589,500	9,226.00	5,438,727,000	
7202	いすゞ自動車	830,900	1,712.00	1,422,500,800	貸付有価証券 19,700株
7203	トヨタ自動車	4,275,000	2,218.00	9,481,950,000	貸付有価証券 134,300株
7259	アイシン	220,500	4,418.00	974,169,000	貸付有価証券 2,900株
7267	本田技研工業	2,323,300	4,198.00	9,753,213,400	貸付有価証券 950,000株
7269	スズキ	524,900	5,245.00	2,753,100,500	貸付有価証券 14,100株
7270	S U B A R U	904,300	2,457.50	2,222,317,250	貸付有価証券 17,000株
7272	ヤマハ発動機	449,200	3,893.00	1,748,735,600	貸付有価証券 308,300株
7282	豊田合成	83,400	2,653.00	221,260,200	貸付有価証券 17,400株(17,400株)
7309	シマノ	116,000	24,445.00	2,835,620,000	貸付有価証券 18,900株
7313	テイ・エス テック	130,800	1,758.50	230,011,800	
4543	テルモ	879,100	4,355.00	3,828,480,500	
7701	島津製作所	348,100	4,317.00	1,502,747,700	
7729	東京精密	62,800	7,770.00	487,956,000	貸付有価証券 2,300株
7733	オリンパス	1,759,300	2,230.00	3,923,239,000	貸付有価証券 1,111,500株
7741	H O Y A	605,500	16,440.00	9,954,420,000	貸付有価証券 28,000株
7747	朝日インテック	319,400	2,719.50	868,608,300	
7832	バンダイナムコホールディングス	783,000	3,210.00	2,513,430,000	
7846	パイロットコーポレーション	44,700	4,421.00	197,618,700	貸付有価証券 25,900株(15,300株)
7951	ヤマハ	180,200	5,266.00	948,933,200	
7956	ビジョン	182,000	1,932.50	351,715,000	貸付有価証券 135,600株(135,200株)
7974	任天堂	1,420,700	6,389.00	9,076,852,300	
9502	中部電力	1,053,200	1,630.50	1,717,242,600	

9503	関西電力	1,103,700	1,673.00	1,846,490,100	
9508	九州電力	658,900	865.10	570,014,390	
9509	北海道電力	276,100	540.90	149,342,490	
9513	電源開発	215,200	2,131.50	458,698,800	
9517	イーレックス	50,800	1,145.00	58,166,000	貸付有価証券 35,400株(33,800株)
9519	レノバ	76,100	1,508.00	114,758,800	貸付有価証券 56,900株(54,700株)
9531	東京瓦斯	604,200	3,085.00	1,863,957,000	
9532	大阪瓦斯	579,000	2,134.00	1,235,586,000	
2384	SBSホールディングス	25,500	3,330.00	84,915,000	貸付有価証券 18,900株
9022	東海旅客鉄道	220,200	17,180.00	3,783,036,000	貸付有価証券 300株
9064	ヤマトホールディングス	365,400	2,581.50	943,280,100	貸付有価証券 400株
9065	山九	72,600	4,719.00	342,599,400	
9069	センコーグループホールディングス	151,100	1,006.00	152,006,600	貸付有価証券 112,400株(200株)
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	68,900	1,967.00	135,526,300	貸付有価証券 46,100株(45,700株)
9143	SGホールディングス	547,600	2,110.50	1,155,709,800	貸付有価証券 6,500株
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	106,500	8,075.00	859,987,500	貸付有価証券 72,500株(67,500株)
9101	日本郵船	763,400	3,343.00	2,552,046,200	貸付有価証券 145,100株(145,100株)
9104	商船三井	503,000	3,576.00	1,798,728,000	貸付有価証券 180,500株(130,500株)
9107	川崎汽船	214,400	3,960.00	849,024,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	26,600	3,450.00	91,770,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
1973	NECネットエスアイ	95,800	1,958.00	187,576,400	
2317	システナ	481,900	294.00	141,678,600	貸付有価証券 300株
2327	日鉄ソリューションズ	48,900	4,020.00	196,578,000	貸付有価証券 5,000株(1,500株)
3626	TIS	313,500	3,544.00	1,111,044,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	179,600	2,386.00	428,525,600	貸付有価証券 133,800株(133,800株)
3659	ネクソン	730,100	2,786.00	2,034,058,600	貸付有価証券 478,300株(478,300株)
3738	ティーガイア	30,000	1,727.00	51,810,000	貸付有価証券 1,800株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	83,900	2,701.00	226,613,900	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	57,300	11,290.00	646,917,000	貸付有価証券 42,000株

3774	インターネットイニシアティブ	156,600	2,587.00	405,124,200	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
3923	ラクス	135,600	2,368.00	321,100,800	貸付有価証券 25,800株(25,800株)
3962	チェンジホールディングス	70,200	2,060.00	144,612,000	貸付有価証券 52,300株(52,200株)
4307	野村総合研究所	571,100	3,963.00	2,263,269,300	貸付有価証券 92,100株
4348	インフォコム	36,900	2,308.00	85,165,200	貸付有価証券 5,400株
4684	オービック	95,800	23,185.00	2,221,123,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
4686	ジャストシステム	41,200	4,208.00	173,369,600	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
4689	Zホールディングス	4,079,400	392.80	1,602,388,320	貸付有価証券 3,042,900株
4704	トレンドマイクロ	165,600	6,668.00	1,104,220,800	貸付有価証券 101,400株(101,400株)
4716	日本オラクル	54,800	10,230.00	560,604,000	貸付有価証券 40,800株
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	153,900	3,548.00	546,037,200	貸付有価証券 1,900株
4768	大塚商会	162,500	5,721.00	929,662,500	
4812	電通国際情報サービス	34,800	5,350.00	186,180,000	
4816	東映アニメーション	13,500	12,740.00	171,990,000	貸付有価証券 10,000株(9,100株)
4819	デジタルガレージ	50,900	4,140.00	210,726,000	貸付有価証券 27,700株
7518	ネットワンシステムズ	106,800	3,072.00	328,089,600	
8056	B I P R O G Y	105,500	3,376.00	356,168,000	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	32,100	3,575.00	114,757,500	貸付有価証券 23,900株
9432	日本電信電話	55,882,700	162.50	9,080,938,750	
9433	K D D I	1,882,700	4,237.00	7,976,999,900	貸付有価証券 700株
9434	ソフトバンク	4,606,500	1,538.00	7,084,797,000	貸付有価証券 561,200株
9435	光通信	33,700	20,890.00	703,993,000	
9449	GMOインターネットグループ	105,900	2,774.50	293,819,550	
9602	東宝	179,400	5,730.00	1,027,962,000	
9613	N T T データグループ	899,400	1,940.00	1,744,836,000	
9682	D T S	61,000	3,295.00	200,995,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	144,100	6,391.00	920,943,100	
9697	カプコン	284,800	5,673.00	1,615,670,400	貸付有価証券 58,900株
9719	S C S K	233,900	2,233.00	522,298,700	貸付有価証券 22,200株(22,200株)
9759	N S D	102,300	2,777.00	284,087,100	貸付有価証券 22,900株(300株)

9766	コナミグループ	122,700	7,519.00	922,581,300	貸付有価証券 5,600株
9984	ソフトバンクグループ	1,197,100	6,955.00	8,325,830,500	貸付有価証券 602,700株
2768	双日	301,400	3,176.00	957,246,400	貸付有価証券 2,800株
2784	アルフレッサ ホールディングス	303,500	2,106.50	639,322,750	貸付有価証券 77,800株
3038	神戸物産	233,900	3,831.00	896,070,900	貸付有価証券 174,300株(157,100株)
3107	ダイワボウホールディングス	123,600	2,765.00	341,754,000	
3167	TOKAIホールディングス	149,300	888.00	132,578,400	
3360	シップヘルスケアホールディングス	108,700	2,262.50	245,933,750	貸付有価証券 81,000株(9,000株)
7459	メディパルホールディングス	289,200	2,311.00	668,341,200	貸付有価証券 93,900株(23,000株)
8001	伊藤忠商事	1,863,400	5,465.00	10,183,481,000	
8002	丸紅	2,359,900	2,353.50	5,554,024,650	
8015	豊田通商	264,900	7,113.00	1,884,233,700	
8020	兼松	117,400	1,991.00	233,743,400	
8031	三井物産	2,146,100	5,102.00	10,949,402,200	貸付有価証券 230,900株
8053	住友商事	1,872,800	2,927.00	5,481,685,600	
8058	三菱商事	1,843,700	6,845.00	12,620,126,500	
8078	阪和興業	54,300	4,430.00	240,549,000	
8088	岩谷産業	68,900	7,424.00	511,513,600	
8283	PALTA C	47,500	4,693.00	222,917,500	貸付有価証券 100株
9962	ミスミグループ本社	456,400	2,738.50	1,249,851,400	
2651	ローソン	75,000	6,783.00	508,725,000	
2670	エービーシー・マート	44,100	7,762.00	342,304,200	
2702	日本マクドナルドホールディングス	170,500	5,480.00	934,340,000	貸付有価証券 127,100株(3,500株)
2782	セリア	81,100	2,389.00	193,747,900	貸付有価証券 35,400株
3064	MonotaRO	428,700	1,764.00	756,226,800	
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	183,400	7,733.00	1,418,232,200	
3092	ZOZO	199,900	2,853.00	570,314,700	貸付有価証券 2,100株
3141	ウエルシアホールディングス	156,900	2,716.00	426,140,400	
3148	クリエイトSDホールディングス	50,000	3,470.00	173,500,000	貸付有価証券 37,200株
3186	ネクステージ	69,000	3,615.00	249,435,000	貸付有価証券 51,300株(18,500株)
3349	コスモス薬品	29,900	15,570.00	465,543,000	貸付有価証券 22,500株(22,400株)
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,042,200	5,850.00	6,096,870,000	貸付有価証券 775,000株

3391	ツルハホールディングス	63,500	10,745.00	682,307,500	貸付有価証券 47,300株(47,300株)
3549	クスリのアオキホールディングス	27,000	7,846.00	211,842,000	貸付有価証券 12,100株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	161,300	2,639.00	425,670,700	
7419	ノジマ	98,700	1,379.00	136,107,300	
7453	良品計画	330,100	1,670.00	551,267,000	
7516	コーナン商事	40,800	3,515.00	143,412,000	貸付有価証券 100株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	610,500	2,669.00	1,629,424,500	
7550	ゼンショーホールディングス	165,500	6,674.00	1,104,547,000	貸付有価証券 11,700株(11,700株)
7564	ワークマン	35,000	4,930.00	172,550,000	貸付有価証券 25,300株(18,400株)
7649	スギホールディングス	60,900	6,238.00	379,894,200	
8174	日本瓦斯	160,200	1,910.50	306,062,100	
8194	ライフコーポレーション	26,400	3,390.00	89,496,000	
8252	丸井グループ	223,000	2,433.50	542,670,500	
8273	イズミ	46,000	3,369.00	154,974,000	貸付有価証券 2,300株
8279	ヤオコー	34,200	7,444.00	254,584,800	貸付有価証券 25,500株
8282	ケーズホールディングス	213,800	1,262.00	269,815,600	
9843	ニトリホールディングス	122,300	17,320.00	2,118,236,000	
9983	ファーストリテイリング	136,000	34,710.00	4,720,560,000	
9989	サンドラッグ	114,800	4,152.00	476,649,600	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,396,800	337.20	471,000,960	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,510,400	580.10	876,183,040	
8303	SBI新生銀行	65,700	2,813.00	184,814,100	
8304	あおぞら銀行	177,000	2,740.00	484,980,000	貸付有価証券 132,300株(100株)
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,917,800	1,058.00	11,551,032,400	貸付有価証券 8,136,600株
8308	りそなホールディングス	3,557,800	703.40	2,502,556,520	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	511,600	5,163.00	2,641,390,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,057,000	6,275.00	12,907,675,000	
8331	千葉銀行	784,500	904.20	709,344,900	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	224,700	3,043.00	683,762,100	貸付有価証券 10,400株
8410	セブン銀行	1,008,400	285.60	287,999,040	貸付有価証券 8,800株
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,071,000	2,213.50	9,011,158,500	貸付有価証券 1,800,000株
7177	GMOフィナンシャルホールディングス	63,000	714.00	44,982,000	貸付有価証券 47,000株(3,600株)
8595	ジャフコグループ	94,000	1,765.50	165,957,000	

8601	大和証券グループ本社	2,012,900	722.20	1,453,716,380	
8604	野村ホールディングス	5,184,100	547.30	2,837,257,930	貸付有価証券 406,400株
8698	マネックスグループ	303,300	551.00	167,118,300	貸付有価証券 226,200株(226,200 株)
8630	S O M P Oホールディングス	483,100	6,392.00	3,087,975,200	
8725	M S & A Dインシュアランスグループ ホール	572,900	5,018.00	2,874,812,200	
8750	第一生命ホールディングス	1,375,200	2,716.50	3,735,730,800	
8766	東京海上ホールディングス	2,782,400	3,127.00	8,700,564,800	貸付有価証券 2,073,600株
8795	T & Dホールディングス	755,400	2,115.50	1,598,048,700	
7164	全国保証	73,600	4,867.00	358,211,200	貸付有価証券 54,700株
8424	芙蓉総合リース	25,900	10,960.00	283,864,000	
8425	みずほリース	41,900	4,555.00	190,854,500	
8439	東京センチュリー	52,600	5,046.00	265,419,600	
8570	イオンフィナンシャルサービス	161,600	1,227.00	198,283,200	
8572	アコム	501,200	341.80	171,310,160	貸付有価証券 2,000株
8585	オリエントコーポレーション	73,500	1,144.00	84,084,000	貸付有価証券 12,600株(12,600株)
8591	オリックス	1,847,800	2,575.00	4,758,085,000	貸付有価証券 1,204,800株(892,000 株)
8593	三菱H C キャピタル	1,097,500	866.50	950,983,750	
8697	日本取引所グループ	790,900	2,342.00	1,852,287,800	
1878	大東建託	103,100	14,070.00	1,450,617,000	
3003	ヒューリック	656,600	1,193.00	783,323,800	貸付有価証券 303,200株
3231	野村不動産ホールディングス	176,000	3,387.00	596,112,000	貸付有価証券 25,800株
3254	プレサンスコーポレーション	44,400	1,955.00	86,802,000	貸付有価証券 33,100株(6,100株)
3288	オープンハウスグループ	103,100	5,079.00	523,644,900	
3289	東急不動産ホールディングス	846,300	796.00	673,654,800	
3291	飯田グループホールディングス	246,600	2,444.50	602,813,700	貸付有価証券 119,100株(117,600 株)
3465	ケイアイスター不動産	13,600	4,840.00	65,824,000	貸付有価証券 9,700株
8801	三井不動産	1,201,200	2,777.00	3,335,732,400	貸付有価証券 132,900株
8802	三菱地所	1,698,500	1,681.00	2,855,178,500	
8804	東京建物	268,300	1,834.00	492,062,200	貸付有価証券 184,100株(184,100 株)
8830	住友不動産	508,800	3,539.00	1,800,643,200	
8850	スターツコーポレーション	40,400	2,793.00	112,837,200	

8892	日本エスコ	63,200	811.00	51,255,200	貸付有価証券 21,400株
8905	イオンモール	145,900	1,740.50	253,938,950	貸付有価証券 108,400株
8919	カチタス	75,700	2,629.00	199,015,300	貸付有価証券 55,200株
2146	UTグループ	43,100	2,843.00	122,533,300	
2175	エス・エム・エス	111,800	2,783.50	311,195,300	
2181	パーソルホールディングス	324,000	2,678.00	867,672,000	
2331	総合警備保障	545,300	787.30	429,314,690	
2371	カカクコム	215,600	2,052.50	442,519,000	
2379	ディップ	51,400	3,735.00	191,979,000	貸付有価証券 30,000株
2412	ベネフィット・ワン	136,100	1,416.00	192,717,600	
2413	エムスリー	580,600	3,227.00	1,873,596,200	
2433	博報堂DYホールディングス	374,700	1,526.00	571,792,200	貸付有価証券 115,500株(100,500株)
2491	パリュウコマース	22,100	1,336.00	29,525,600	
4544	H.U.グループホールディングス	86,000	2,741.00	235,726,000	
4694	ビー・エム・エル	36,200	2,853.00	103,278,600	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
4732	ユー・エス・エス	302,200	2,422.00	731,928,400	貸付有価証券 87,600株(74,700株)
4751	サイバーエージェント	649,100	1,079.00	700,378,900	貸付有価証券 423,400株
4848	フルキャストホールディングス	28,000	2,394.00	67,032,000	貸付有価証券 20,900株
4849	エン・ジャパン	53,100	2,549.00	135,351,900	貸付有価証券 39,600株(29,900株)
6028	テクノプロ・ホールディングス	173,800	3,277.00	569,542,600	貸付有価証券 109,000株
6055	ジャパンマテリアル	89,900	2,484.00	223,311,600	貸付有価証券 19,200株(19,200株)
6098	リクルートホールディングス	2,074,300	4,733.00	9,817,661,900	貸付有価証券 47,600株
6183	ベルシステム24ホールディングス	39,400	1,412.00	55,632,800	貸付有価証券 29,300株(3,600株)
6532	ベイカレント・コンサルティング	232,500	5,468.00	1,271,310,000	貸付有価証券 100株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	104,700	1,791.00	187,517,700	
8876	リログループ	163,500	1,910.50	312,366,750	貸付有価証券 84,000株
9715	トランス・コスモス	36,500	3,420.00	124,830,000	貸付有価証券 25,500株(200株)
9735	セコム	299,200	9,266.00	2,772,387,200	
9744	メイテック	114,600	2,413.00	276,529,800	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
9787	イオンディライト	32,500	2,898.00	94,185,000	貸付有価証券 24,100株

合計	263,640,300	666,500,430,020	
----	-------------	-----------------	--

(注1)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

【純資産額計算書】

2023年 7月31日現在

(単位：円)

資産総額	845,116,630,712
負債総額	148,439,089,205
純資産総額(-)	696,677,541,507
発行済口数	32,308,789口
1口当たり純資産価額(/)	21,563

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2023年10月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検

証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2023年7月31日現在における三菱UFJ国際投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	859	26,504,760
追加型公社債投資信託	16	1,595,919
単位型株式投資信託	91	414,211
単位型公社債投資信託	49	101,296
合計	1,015	28,616,185

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

(ご参考) 2023年7月31日現在におけるエム・ユー投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	34	231,842
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	11	28,325
単位型公社債投資信託	1	6,439
合計	46	266,606

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536

投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274

租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	1 13,094	1 32,791
減損損失	-	3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2 5,366,608	2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973
当期純利益	12,150,032	10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、
 それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優
 先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
 第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177

	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532

過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420

繰延税金負債

前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款について2023年10月1日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J Pモルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
バークレイズ証券株式会社	38,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B o f A証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2023年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2023年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2023年9月20日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS JPX日経インデックス400上場投信の2023年1月17日から2023年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS JPX日経インデックス400上場投信の2023年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。